



経済日誌 〈1.1〉▶1.31〉

国内外



1.9◇実質賃金、4か月連続減

厚生労働省は、2024年11月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)を発表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は、前年同月比で4か月連続のマイナスとなる0.3%減だった。物価高が続く中、電気・ガス料金を抑える政府補助金の縮小もあり、賃上げが追い付かない状況が続く。

1.15◇訪日消費、初の8兆円

観光庁は、2024年の訪日外国人の消費額(速報)を発表した。前年比53.4%増の8兆1,395億円と初めて8兆円を超えた。円安を追い風にした訪問客数の増加が金額を押し上げた。国・地域別の消費額は、中国が最も多く1兆7,335億円と全体の約2割を占め、2位は台湾で1兆936億円だった。

1.16◇2024年企業物価、2.3%上昇

日銀は、2024年平均の国内企業物価指数(20年平均=100、速報)を発表した。前年比2.3%上昇の122.6となり、エネルギー価格の下落で電気料金やガス料金が抑制され、伸び率は4.4%上昇した23年と比べて鈍化した。また、24年12月の指数は124.8となり、前年同月比3.8%上昇した。

1.24◇日銀利上げ決定、0.5%

日銀は、金融政策決定会合で、政策金利の追加引き上げを決めた。無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の0.25%程度から0.5%程度にする。リーマン・ショック直後の2008年10月以来、約17年ぶりの高さとなる。物価はこれまでの予想より上振れするとして、引き続き利上げを検討する。

県内



1.6◇高卒、県内就職内定率88.2%

秋田労働局は、今春卒業予定者の就職内定状況(昨年11月末時点)を発表した。県内就職を希望する新規高卒予定者の内定率は前年同期比1.3ポイント減の88.2%、県外希望者も含めた全体の内定率は1.2ポイント減の90.0%だった。11月末時点で9割以上となるのは3年連続。

1.7◇倒産57件、直近10年で最多

東京商工リサーチ秋田支店は、2024年の県内企業倒産状況(負債総額1千万円以上)を発表した。倒産件数は前年比7件増の57件と15年以降で最多を記録した。一方、負債総額は計43億9,200万円の前年の2分の1を下回った。産業別では、サービス業他が16件で最多だった。

1.15◇こまち、再エネ電力導入へ

JR東日本は、秋田新幹線と山形新幹線の運転に再生可能エネルギーによる電力を利用すると発表した。再エネ電力の購入契約を東北電力と結び、太陽光で発電した電力を調達する。この方式で列車運転用の電力を賄うのはJR東日本で初めてとなり、今年4月に導入予定。

1.21◇大館能代の羽田線、1日3往復体制継続

国土交通省は、全日本空輸(ANA)が運航する大館能代空港の羽田線の1日3往復体制を2029年3月まで継続すると発表した。3往復化による利用者の増加が評価され、今年3月までの期限が4年間延長された。県によると、24年度の月別利用者数は大半の月で過去最高となっている。